

宮崎労働局発表
令和3年3月2日解禁

【照会先】

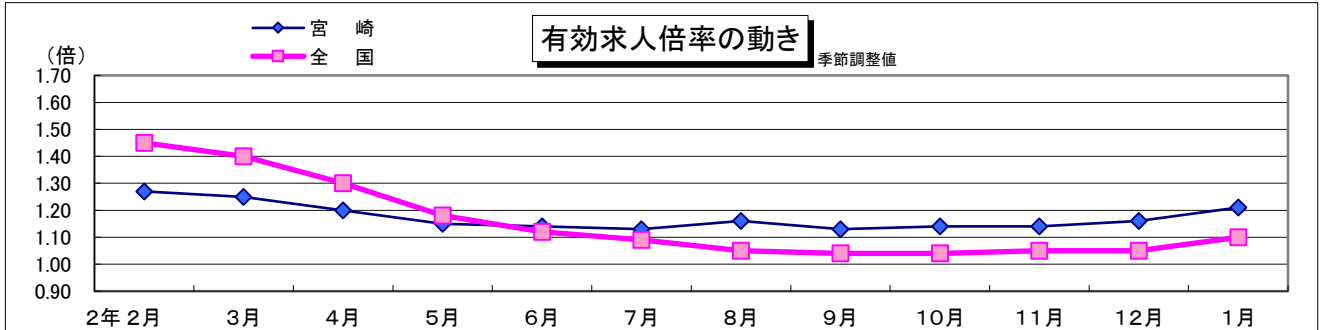
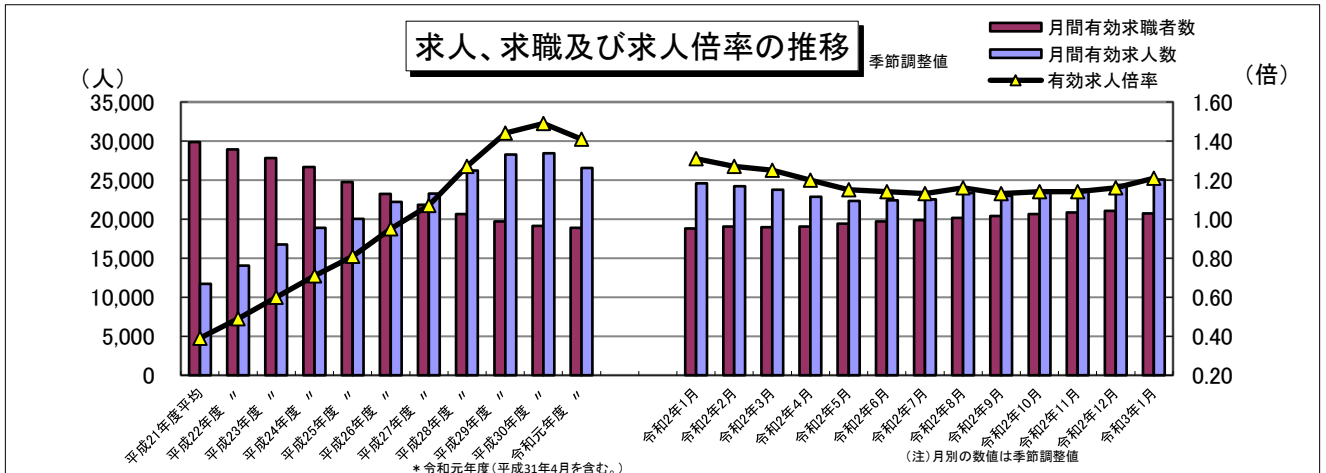
宮崎労働局職業安定部
部長 大原 竜太
職業安定課長 山本 浩一
地方労働市場情報官 中山 智子
(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和3年1月分)

令和3年1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.21倍と前月より0.05ポイント上昇。
有効求人倍率は、67ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、0.98倍と前年同月より0.05ポイント低下。
雇用失業情勢は、求人が緩やかに持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

- ・令和3年1月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.05ポイント上回り1.21倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で1.6%減、前年同月比(原数値)で9.7%増(10ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で2.9%増、前年同月比(原数値)で1.7%増(27ヶ月ぶり増加)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)7.9%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)7.6%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.6%減少し、有効求人数(同)は前月比2.9%増加したことから、前月より0.05ポイント上回り1.21倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で7.9%(394人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比9.7%(1,704人)増加し10ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が5.6%(70人)減、離職者が8.5%(165人)減、無業者が2.0%(3人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は2.6%(10人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で7.6%(713人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で1.7%(425人)の増加で27ヶ月ぶりとなっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が261人(20.5%)増、建設業が156人(26.8%)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業で238人(38.4%)減、情報通信業で85人(41.5%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で713人(7.6%)の増加となった。


有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年												令和3年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
宮崎	1.27	1.25	1.20	1.15	1.14	1.13	1.16	1.13	1.14	1.14	1.16	1.21	
全国	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,330人で2.1%(87人)増加となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和2年												令和3年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
新規求職数	4,515	4,370	4,520	4,412	4,467	4,336	4,316	4,134	4,292	4,384	4,243	4,330	
前月比	-0.4%	-3.2%	3.4%	-2.4%	1.2%	-2.9%	-0.5%	-4.2%	3.8%	2.1%	-3.2%	2.1%	

2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、9,253人で0.7%(64人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和2年												令和3年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
新規求人	8,778	8,328	7,644	8,130	8,508	8,032	8,768	8,318	8,701	8,892	9,189	9,253	
前月比	4.3%	-5.1%	-8.2%	6.4%	4.6%	-5.6%	9.2%	-5.1%	4.6%	2.2%	3.3%	0.7%	

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が231件(5.2%)減の4,226件となり、就職件数は75件(5.2%)減の1,372件となった。就職率(対新規求職者)は、0.8ポイント上回って29.8%となった。

就職(パートを含む、件)

就職件数	平成31年			令和元年									令和2年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
	2,096	2,474	2,210	2,139	2,115	2,019	1,740	2,020	2,020	1,738	1,505	1,447	
就職率	令和2年			令和3年									
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
	1,671	2,339	1,811	1,568	1,837	1,644	1,479	1,677	1,808	1,470	1,382	1,372	
対前年同月比	-20.3%	-5.5%	-18.1%	-26.7%	-13.1%	-18.6%	-15.0%	-17.0%	-10.5%	-15.4%	-8.2%	-5.2%	

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、0.98倍となり、前年同月比で0.05ポイント低下した。
(正社員有効求人数 11,660人 常用フルタイム有効求職者数11,907人)

次回公表予定日 令和3年3月30日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和3年1月	令和2年12月	対前月 増減率(差) (%)	令和2年1月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,252	18,882	—	17,548	9.7
季節調整値	* 20,735	* 21,067	▲1.6	18,811	—
2 新規求職申込件数(件)	4,602	3,066	—	4,996	▲7.9
3 月間有効求人数(人)	25,306	24,430	—	24,881	1.7
季節調整値	* 25,068	* 24,371	2.9	24,579	—
4 新規求人数(人)	10,052	8,334	—	9,339	7.6
5 紹介件数(件)	4,226	3,119	/	4,457	▲5.2
6 就職件数(件)	1,372	1,382		1,447	▲5.2
7 就職率(6/2)(%)	29.8	45.1		29.0	0.8
8 充足数(件)	1,365	1,373		1,412	▲3.3
9 充足率(8/4)(%)	13.6	16.5		15.1	▲1.5

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年1月	令和2年12月	前月差 (ポイント)	令和2年1月
宮崎県	1.21	1.16	0.05	1.31
全国	1.10	1.05	0.05	1.51

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922	3,670	3,726
令和2年度	3,594	4,053	4,652	5,013	5,252	5,222	4,939	4,532	4,383	4,235		

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和3年1月	令和2年12月	令和2年1月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.30	1.27	1.51	▲0.21
延岡	1.10	1.12	1.23	▲0.13
日向	1.16	1.21	1.07	0.09
都城	1.67	1.64	1.69	▲0.02
日南	1.05	0.96	1.02	0.03
高鍋	1.25	1.21	1.27	▲0.02
小林	1.47	1.46	1.48	▲0.01
県計	1.31	1.29	1.42	▲0.11

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年1月	令和2年12月	前月差 (ポイント)	令和2年1月
福岡	1.01	1.00	0.01	1.47
佐賀	1.07	1.06	0.01	1.20
長崎	0.98	0.94	0.04	1.13
熊本	1.17	1.10	0.07	1.48
大分	1.07	1.06	0.01	1.42
宮崎	1.21	1.16	0.05	1.31
鹿児島	1.11	1.09	0.02	1.33
沖縄	0.71	0.68	0.03	1.07

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和3年1月	令和2年12月	令和2年1月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,315	7,328	6,399	14.3
2 新規求職申込件数(件)	1,508	1,006	1,662	▲9.3
3 月間有効求人数(人)	8,882	8,291	8,138	9.1
4 新規求人数(人)	3,761	2,914	3,313	13.5
5 紹介件数(件)	1,501	975	1,394	7.7
6 就職件数(件)	482	468	522	▲7.7
7 充足数(件)	484	471	499	▲3.0
8 充足率(%)	12.9%	16.2%	15.1%	▲2.2

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和3年1月	386	685	711	644	491	171	3,088
	令和2年1月	418	785	753	671	519	180	3,326
	前年比	▲7.7%	▲12.7%	▲5.6%	▲4.0%	▲5.4%	▲5.0%	▲7.2%
在職者	令和3年1月	130	295	298	264	158	24	1,169
	令和2年1月	158	350	305	255	149	22	1,239
	前年比	▲17.7%	▲15.7%	▲2.3%	3.5%	6.0%	9.1%	▲5.6%
離職者	令和3年1月	223	365	381	353	317	133	1,772
	令和2年1月	231	399	429	386	349	143	1,937
	前年比	▲3.5%	▲8.5%	▲11.2%	▲8.5%	▲9.2%	▲7.0%	▲8.5%
事業主都合	令和3年1月	22	57	83	92	83	37	374
	令和2年1月	22	55	79	96	82	50	384
	前年比	0.0%	3.6%	5.1%	▲4.2%	1.2%	▲26.0%	▲2.6%
自己都合	令和3年1月	195	305	288	250	208	72	1,318
	令和2年1月	208	335	339	274	228	71	1,455
	前年比	▲6.3%	▲9.0%	▲15.0%	▲8.8%	▲8.8%	1.4%	▲9.4%
無業者	令和3年1月	33	25	32	27	16	14	147
	令和2年1月	29	36	19	30	21	15	150
	前年比	13.8%	▲30.6%	68.4%	▲10.0%	▲23.8%	▲6.7%	▲2.0%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

産業別・規模別	求 人 状 況					
	令和3年1月	令和2年12月	令和2年1月	前年同 月比(%)	前年 同月差	
A.B 農、林、漁業	292	249	208	40.4	84	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	9	2	350.0	7	
D 建設業	739	887	583	26.8	156	
E 製造業	902	788	811	11.2	91	
食料品製造業	241	270	264	▲8.7	▲23	
飲料・たばこ・飼料製造業	69	20	37	86.5	32	
繊維工業	68	65	62	9.7	6	
木材・木製品製造業	67	119	61	9.8	6	
家具・装備品製造業	14	14	5	180.0	9	
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	1	5	▲100.0	▲5	
印刷・同関連業	23	8	25	▲8.0	▲2	
化学工業	20	58	50	▲60.0	▲30	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	0	
プラスチック製品製造業	49	18	34	44.1	15	
ゴム製品製造業	14	12	13	7.7	1	
窯業・土石製品製造業	22	19	18	22.2	4	
鉄鋼業	2	5	2	0.0	0	
非鉄金属製造業	0	0	0	-	0	
金属製品製造業	45	30	18	150.0	27	
はん用機械器具製造業	28	29	22	27.3	6	
生産用機械器具製造業	16	13	18	▲11.1	▲2	
業務用機械器具製造業	20	8	8	150.0	12	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	132	30	17	676.5	115	
電気機械器具製造業	35	25	32	9.4	3	
情報通信機械器具製造業	2	9	25	▲92.0	▲23	
輸送用機械器具製造業	19	22	63	▲69.8	▲44	
その他の製造業	16	13	32	▲50.0	▲16	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	1	19	▲57.9	▲11	
G 情報通信業	120	235	205	▲41.5	▲85	
H 運輸業、郵便業	522	247	461	13.2	61	
I 卸売業、小売業	995	812	1,065	▲6.6	▲70	
J 金融業、保険業	50	27	58	▲13.8	▲8	
K 不動産業、物品賃貸業	119	104	136	▲12.5	▲17	
L 学術研究、専門・技術サービス業	243	169	144	68.8	99	
M 宿泊業、飲食サービス業	382	461	620	▲38.4	▲238	
宿泊業	60	139	120	▲50.0	▲60	
N 生活関連サービス業、娯楽業	247	159	215	14.9	32	
O 教育、学習支援業	193	151	186	3.8	7	
P 医療、福祉	3,063	2,446	2,908	5.3	155	
Q 複合サービス事業	144	67	102	41.2	42	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,533	1,332	1,272	20.5	261	
S.T 公務、その他	491	190	344	42.7	147	
合 計	10,052	8,334	9,339	7.6	713	
規 模 別	29人以下	6,126	5,252	5,734	6.8	392
	30～99人	2,414	2,093	2,285	5.6	129
	100～299人	974	731	975	▲0.1	▲1
	300～499人	280	125	166	68.7	114
	500～999人	220	96	67	228.4	153
	1,000人以上	38	37	112	▲66.1	▲74

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

(参考)季節調整替えによる改定の結果

	有効求人倍率		
	改訂後	改訂前	改訂幅
令和2年1月	1.31	1.34	▲ 0.03
2月	1.27	1.30	▲ 0.03
3月	1.25	1.28	▲ 0.03
4月	1.20	1.20	0.00
5月	1.15	1.12	0.03
6月	1.14	1.10	0.04
7月	1.13	1.10	0.03
8月	1.16	1.14	0.02
9月	1.13	1.11	0.02
10月	1.14	1.15	▲ 0.01
11月	1.14	1.15	▲ 0.01
12月	1.16	1.20	▲ 0.04

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、0.98倍と前年同月比で0.05ポイント低下。

(倍)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	0.99	
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和3年1月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→ 実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.28倍で受理地別の有効求人倍率(1.21倍)より0.07ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和2年	1月	18,811	24,579	27,416	1.31	1.46	0.15
	2月	19,046	24,224	26,984	1.27	1.42	0.15
	3月	18,982	23,767	26,384	1.25	1.39	0.14
	4月	19,052	22,846	25,231	1.20	1.32	0.12
	5月	19,420	22,308	24,421	1.15	1.26	0.11
	6月	19,717	22,389	24,435	1.14	1.24	0.10
	7月	19,856	22,533	24,605	1.13	1.24	0.11
	8月	20,168	23,331	25,237	1.16	1.25	0.09
	9月	20,390	22,970	24,691	1.13	1.21	0.08
	10月	20,651	23,583	25,174	1.14	1.22	0.08
	11月	20,863	23,764	25,453	1.14	1.22	0.08
	12月	21,067	24,371	26,016	1.16	1.23	0.07
令和3年	1月	20,735	25,068	26,642	1.21	1.28	0.07

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。